

との感想を持った。

(石井 太記)

日本人口学会東日本地域部会 2005年度第2回

日本人口学会の2005年度第2回東日本地域部会が2006年5月13日、東京大学医学部教育研究棟（東京都文京区）にて開催された。今回は、人口研究と社会疫学・公衆衛生学などの境界領域にかかわるテーマとして健康格差に焦点をあて、話題提供者とコメンテーターを中心に全員で討議をする形式で行なわれた。座長、話題提供者、およびコメンテーターは以下の通りであった。

座長：大塚柳太郎（国立環境研究所）、中澤 港（群馬大学）

話題提供：「健康格差」－社会疫学の立場から、福田吉治（東京医科歯科大学）、梅崎昌裕（東京大学）

コメント1：保健医療政策の立場から、林 謙治（国立保健医療科学院）

コメント2：人口学の立場から、金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）

コメント3：人類生態学の立場から、高坂宏一（杏林大学）

福田氏、梅崎氏は、社会経済的水準に伴う健康格差ならびにその社会的決定要因を対象とする研究領域「社会疫学 Social Epidemiology」について、欧米での進んだ成果やわが国の現状等の紹介を行い、報告者らの研究として、(1)都道府県や市区町村を単位とした健康の地域格差の経年変化と社会経済的要因との関連、(2)個人を単位とした生活習慣や死亡と個人の社会経済的要因の関連について報告を行った。これをもとに林氏は保健医療政策の立場から各地の現場における社会経済的要因の捉え方の難しさ等について、筆者は人口学の立場から健康の指標としての死亡率の重要性等について、また高坂氏からは人類生態学の立場から生存様式の多様性のきめ細かな視点の重要性等についてコメントを行い、その後全般についての全員討議を行った。その内容は個別の地域性の問題から、今後の平均寿命の見通しにまで至る活発なものであった。昨今において社会的関心事となっている「格差拡大」とも密接に関連し、最も基礎的な課題としての健康についての研究会はタイムリーであるとともに、今後の日本社会における社会疫学的視点の重要性と関連領域の連携の必要性を感じさせるものであった。

(金子隆一記)

日本中東学会第22回年次大会・第6回アジア中東学会連合大会

日本中東学会（会長：三浦 徹・お茶の水女子大学教授）の第22回年次大会（大会実行委員長：大塚和夫・東京外国語大学教授）が2006年5月13日（土）～14日（日）の2日間にわたって東京外国語大学府中キャンパスで開かれた。第6回アジア中東学会連合（AFMA）大会と同時開催されたことから、初日の午後には中国、韓国、モンゴルの中東学会会長・副会長と片倉邦雄会員（元在エジプト・イラク日本国大使・元大東文化大学教授）による、公開パネル“The Evaluation of Asian Diplomatic Politics: The Middle East: Experiences in China, Korea, Mongolia and Japan”が開催された。その後総会が行われ、2日目には午前・午後とも4分科会が設けられて会員による報告がなされた。2日目には同時並行的に、2会場で、午前と午後それぞれ2セッションずつ、計8セッションのAFMA大会も開催され、日本中東学会会員のほか、北東アジア、中東、欧米の中東研究者による報告がなされた。また、人口に関係する会員報告としては以下の3つがあった。